

PCR等無料一般検査事業を5月31日で中止した問題で、日本共産党県議団は6月7日、知事宛てに申し入れました。



無症状者への無料検査の再開を 4回目ワクチン申請の周知徹底

共産党…感染減少傾向の時こそ、無症状の陽性者を確認・保護し、次の「大波」抑止と経済活動の両立を、と強調

県…無料検査は拡大傾向が見られるときのもの。帰省、旅行やワクチン接種できない人向けの検査（定着促進事業）を利用すればよい、と繰り返す

コロナ感染症対策の基本は、ワクチン接種と併せて無症状陽性者を確認、保護し、新たな感染者を抑えることです。そうしてこそ、次の感染急拡大を食い止め、日常の社会・経済活動を維持・継続させることが可能です。一般検査は5月中旬までに約24万人が検査を受け、1万3400人余の陽性が判明（陽性率5.56%）しました。うち大型連休中は、約1万6900人が検査し、635人（同3.76%）の陽性者が確認されています。感染拡大抑止に一定の効果がありましたが、いまだ感染不安は解消されていません。

県は、中止の理由として「感染拡大の傾向がみられる場合」の事業であり、この間、感染は減少したとしています。確かに5月中旬以降、一日の新規感染数は、1000名前後から数百人へと減少していますが、それでも昨年末の検査開始時に比べると数十倍です。医療機関、高齢者等福祉施設、学校、保育所等でのクラスター発生も続いており、決して楽観できる状況とは言えません。

今年度、県対策本部も開かず、この検査の実績や効果、今後の感染動向の見通しなどについて、どう分析し、どんな判断で中止したのか、明確な根拠を示していません。

●無症状者対象のPCR等無料一般検査事業をすみやかに再開すること。

一般検査の対象は、無症状で感染不安のある人。定着促進事業（検査）の対象は、陰性確認が必要な人（高齢者施設の訪問、帰省、旅行、冠婚葬祭、イベント参加、ワクチン未接種など）

●高齢者や障害者施設（通所も含む）の従事者・利用者、学校や児童施設の職員・児童・生徒・幼児、事業所などへの頻回無料検査を実施すること。

*高齢者、障害者の入所施設職員は、2週に1回の検査を6月中まで継続。

●4回目も含めて必要な県ワクチン接種会場を設置するなど、希望者の速やかに接種に努めること。

また、4回目の接種は、希望者がひとり残らず申請できるよう、市町村と協力し、丁寧な周知の徹底など万全を期すこと。

*4回目ワクチン接種は、申請が必要。対象は60歳以上の人と基礎疾患のある18歳以上、医師がリスクが高いと認めた18歳以上の人。

申し入れ全文 



核兵器の使用を絶対に許さず、「核兵器のない世界」をつくろう
「敵地攻撃」「大軍拡」など「戦争する国づくり」をやめさせよう